



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 東洋シャッター株式会社

コード番号 5936

(URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 和育

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 丸山 明雄

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 16 年 5 月 17 日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

大阪府

T E L (06)4705 - 2125

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	19,201	0.3	1,121	24.2	917	167.8
15 年 3 月期	19,142	4.5	902	20.5	342	142.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	765	25.5	14 79	10 28	41.2	5.0	4.8
15 年 3 月期	1,027	-	19 83	-	-	1.4	1.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 51,764,737 株 15 年 3 月期 51,824,212 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	18,380	2,239	12.2	23 95
15 年 3 月期	18,418	1,476	8.0	9 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 16 年 3 月期 51,754,342 株 15 年 3 月期 51,779,250 株

優先株式 16 年 3 月期 20,000,000 株 15 年 3 月期 20,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,071	687	1,737	588
15 年 3 月期	291	646	1,022	567

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,600	410	350
通期	19,800	950	830

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 03 銭

(注) 上記業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5、6 頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である南東洋シャッター株式会社であり、シャッター、スチールドア、金物の製造販売を主な内容目的とし、各製品に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

シャッター、スチールドア

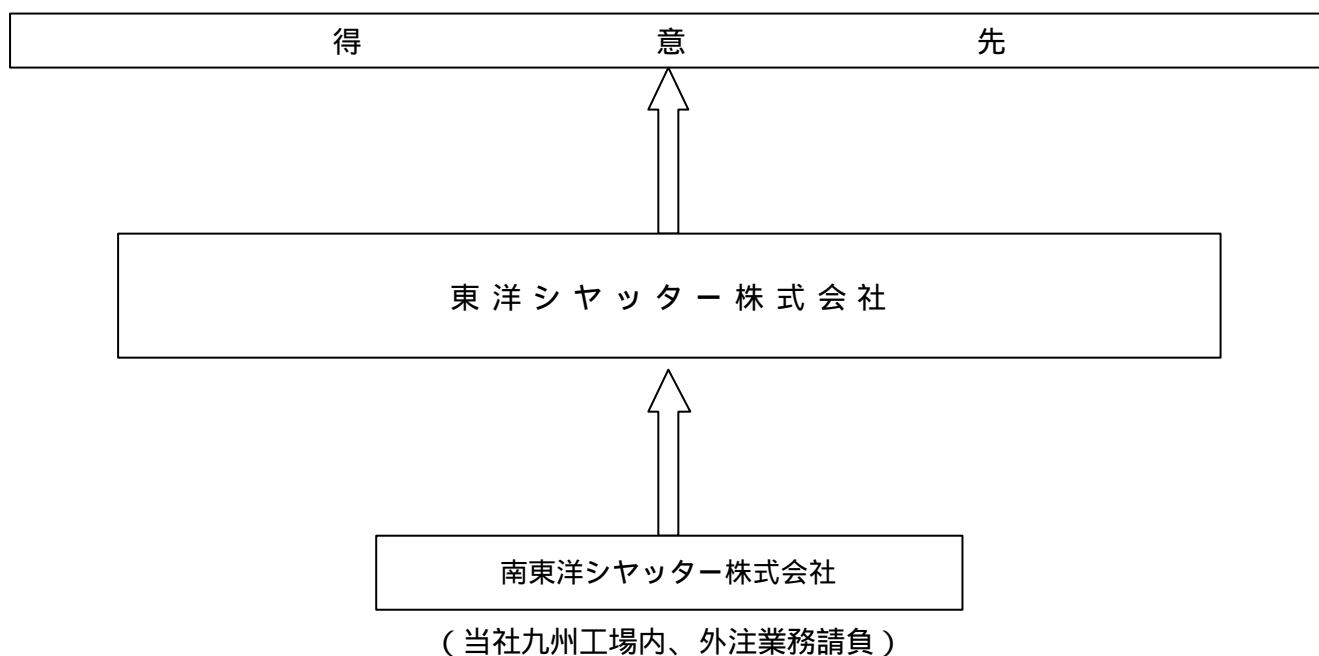
当社が製造販売しております。

また、子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社九州工場内における外注業務の請負を行っております。

金 物

当社が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は『全てはお客様の笑顔と満足のために』という経営ビジョンを念頭においた、商品の提供・物づくりにより、社会から信頼・期待される企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を継続的に求め続けてまいりました。

シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっております。

また、「安全」と「安心」の「新領域」へ挑戦を図り、柔軟かつ迅速な商品開発ときめ細かい市場サポートを創造してまいりました。

今後は『大胆な改革と再生する企業』という企業理念のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会に貢献し、高い収益力を追求する企業を目指す考えであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けしておりますものの、残念ながら当期の配当につきましては見送らせていただきました。今後は、更なる業績の回復に全力をあげて取り組み、早期の復配を実現したいと考えております。

(3) 中期的な経営戦略

当社の中期的な経営戦略といたしましては、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を基本事業計画として目標達成に向け邁進してまいります。しかし、それと共に、「再建計画」早期完了を目指し、平成 15 年 4 月をスタートとする社内向け新中期 4 ヵ年計画『フェニックス・50』を策定いたしました。将来に対するビジョンを明確化することにより、累損の解消を端緒として、新生東洋シャッターとして再生すべく、『飛躍に向けて積極性と挑戦指向を有するやる気の集団』となり『毎日がドキドキ・ワクワクする会社づくり』により、強固な経営基盤の構築を目指します。

既存中核事業の強化

シャッター・スチールドアの既存中核事業は、更なる高い収益力を追求してまいります。営業面では、利益率の高いリテール部門・メンテナンス部門の基盤強化を体制面・営業力両面から引き続き進めていきます。また、東日本地区での営業力強化も重要な課題として取り組みます。生産面では設計段階から製造・施工まで体制の見直しによる合理化・効率化を進めてまいります。具体的には設計段階からのIT化推進、専門家のコンサルティングによる生産ライン見直しなど抜本的改革に取り組みます。また、他社との差別化を図り、「安全」という社会的要求に答えるため、シャッター落下防止装置『守護神』（財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得）を平成 16 年 1 月に発売し、重量電動式シャッターの主力開閉機である F 型シリーズに標準装備といたしました。今後も、「安全」のコンセプトを引き続き追及しながら、お客様に喜ばれる商品を新規投入していく方針です。

新規事業の強化

経験豊富な既存中核事業で養った技術力を生かし、既存中核事業と同じくお客様によるご褒め、社会的ニーズの高いエンドユーザー型商品の開発を中心として新規事業を推進してまいります。すでに、ホームセキュリティ関連の『カスタム 24』、フジテック株式会社と共同開発したエレベーター業界初の『遮煙乗場扉』に関しましては新商品として販売開始しました。今後も全社員が新規事業に対する高いマインドを持つことにより、既成概念にとらわれない柔軟かつスピーディ

な対応による商品開発をし、収益性を追求しつつ新規事業を強化してまいります。

経営体質の強化

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」に則り、平成 15 年 3 月期に主要金融機関から債務免除を受け、併せて、資産売却を進めることにより、有利子負債の圧縮と財務体質の健全化に努めてまいりました。平成 16 年 3 月期も「再建計画」に沿った有利子負債の圧縮をするとともに、累損を解消することができました。今後も引き続き有利子負債の圧縮を中心として財務体質の強化を図っていきます。また、IT化の推進などにより管理部門の効率化を図り、経営体質の更なる強化を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう少人数で運営し、且つ必要に応じて随時取締役会を開催しております。併せて取締役会のほか、原則隔週月曜日に開催される取締役を中心とした経営会議で重要事項を検討し、意思決定の迅速化と情報の共有化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名(内、社外監査役は 2 名)であります。監査役は取締役会に又、常勤監査役は経営会議等の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっています。

また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。なお、会計監査人である「栄監査法人」からは、会計監査に関連したコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けております。併せて、顧問弁護士である「なにわ橋法律事務所」「三好総合法律事務所」に対しても、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

コンプライアンスにつきましては、平成 16 年 1 月、社内にコンプライアンス委員会を設置して体制を強化いたしました。適法・適正な企業活動を実践すべくコンプライアンスに関する意識の徹底を図っております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業業績の改善から設備投資の持ち直しなど一部に回復の兆しが見られましたが、雇用環境の改善が進まない中で個人消費が依然低迷するなど全般的に厳しい状況で推移しました。当シャッター業界におきましても、大型商業施設、超高層オフィスビル、大規模・超高層分譲マンションの建設が進み、シャッター・ドア関連商品の一部数量は増加しましたが、全般的に見れば価格・数量とも好調とは言いがたい環境でした。また、国内外の諸要因から、鋼材等原材料の価格高騰が始まり、厳しい状況となってまいりました。

このような状況の下、当社におきましては「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門およびメンテナンス部門に注力する営業戦略を徹底・継続した結果、受注高は前期比 1.5%増の 19,251 百万円、受注残高は前期比 0.9%増の 5,806 百万円となり、売上高は前期比 0.3%増の 19,201 百万円となりました。

一方利益面におきましては、収益重視の営業戦略と生産部門の合理化寄与および新規事業のエレベーター『遮煙乗場扉』の業績寄与により、原材料の値上りを吸収し、営業利益は前期比 218 百万円増の 1,121 百万円となりました。経常利益につきましても、前期比 575 百万円増、平成 15 年 11 月 19 日の公表計画比 217 百万円増の 917 百万円となりました。

当期純利益につきましては平成 15 年 11 月 19 日の公表計画比 165 百万円増の 765 百万円となりました。「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」は利益面で大幅に上回って達成いたしました。しかしながら、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

(2) 主要製品の販売状況

重量シャッターにつきましては、大型建築物の堅調もありましたが、採算重視の受注活動を行った結果、売上高は 9,836 百万円と前期比 0.6%減となりました。

軽量シャッターにつきましては、諸施策は講じましたが、厳しい受注競争の中、採算重視の受注活動を行った結果、売上高は 2,954 百万円と前期比 4.3%減となりました。

スチールドアにつきましては同じく採算重視の受注活動を行いながらも、平成 14 年 11 月に発売したエレベーター前防火扉「オーレ」の業績寄与により、売上高は 3,787 百万円と前期比 10.9%増となりました。

主要商品については全般的に厳しい状況の我が国経済の影響を大きく受けた結果となりました。

全社製品売上高における売上原価率は 71.3%と、「収益の向上」を図るための諸施策を講じ、原材料の値上りを吸収すべく努めた結果、前期比 0.1%の悪化に留まりました。

(3) 次期の見通し

我が国経済の今後は、海外経済拡大の影響などにより企業の設備投資や生産を中心に持ち直す傾向にあると予想されますが、円高による影響や回復の足取りの遅い個人消費などから本格的回復とは呼べない状況が続くと思われます。建築需要につきましても、そのような状況を反映した状態にあります。更に鋼材を始めとする原材料の値上りは国内外の諸要因により非常に高率となっております。

当社ではそのような環境下、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」に則り、『大胆な改革と再生する企業』という企業理念のもと、有利子負債の圧縮と財務体質の健全化に全社一丸となって努めてまいります。

損益計画につきましては、依然厳しいと予想される経済環境の下、営業部門でリテール部門・メンテナンス部門・新規事業部門の営業力強化、設計・製造・施工・管理部門で体制見直しなどによるコスト削減、技術部門でお客様に喜ばれる商品を開発・改良することで、引き続き収益重視の経営

を目指す所存でございます。

以上により、平成 17 年 3 月期の業績としまして、売上高 19,800 百万円、経常利益 950 百万円、当期純利益 830 百万円を見込んでおります。

業績の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

(4) 財政状態

当期における現金および現金同等物は、前期に比べ、21 百万円増加し、当期末には 588 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,071 百万円と前期に比べ、779 百万円の増加となりました。これは、主に経常利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、687 百万円と前期に比べ、1,333 百万円の増加となりました。これは、主に固定資産の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,737 百万円と前期に比べ、714 百万円の減少となりました。これは、主に前期においては、金融支援等の措置が実行されたことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	1.6	4.8	8.0	12.2
時価ベースの株主資本比率	25.6	8.3	12.9	40.3
債務償還年数 (年)	96.4	32.3	39.8	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	1.5	0.5	5.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) - 1 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15年 3月 31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 16年 3月 31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,014	38.1	8,205	44.6	1,190
現金及び預金	567		588		21
受取手形及び売掛金	3,861		5,346		1,485
棚卸資産	2,421		2,212		208
その他	218		120		97
貸倒引当金	54		63		9
固定資産	11,403	61.9	10,175	55.4	1,227
有形固定資産	10,917	59.2	9,774	53.2	1,143
建物及び構築物	5,320		4,515		805
機械装置及び運搬具	1,146		974		172
工具器具備品	124		136		11
土地	4,325		4,148		177
無形固定資産	68	0.4	68	0.4	0
投資その他の資産	417	2.3	332	1.8	84
投資有価証券	13		12		0
長期貸付金	86		72		13
その他	477		353		124
貸倒引当金	159		105		53
資産合計	18,418	100.0	18,380	100.0	37

(1) - 2 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15年 3月 31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 16年 3月 31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,235	88.2	14,907	81.1	1,327
支払手形及び買掛金	3,046		3,725		679
短期借入金	4,272		3,951		321
1年以内返済予定長期借入金	7,331		5,917		1,413
未払金	658		464		193
未払法人税等	60		61		1
賞与引当金	102		129		27
その他	763		656		107
固定負債	706	3.8	1,233	6.7	526
長期未払金	-		180		180
退職給付引当金	706		1,053		346
負債合計	16,941	92.0	16,141	87.8	800
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,838	9.9	1,838	10.0	-
利益剰余金	358	1.9	406	2.2	765
その他有価証券評価差額金	0	0.0	0	0.0	0
自己株式	3	0.0	5	0.0	2
資本合計	1,476	8.0	2,239	12.2	763
負債、少数株主持分及び資本合計	18,418	100.0	18,380	100.0	37

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		当 連 結 会 計 年 度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		増 減	
	金 額	売上比率	金 額	売上比率	金 額	伸 率
		%		%		%
売 上 高	19,142	100.0	19,201	100.0	59	0.3
売 上 原 価	13,633	71.2	13,685	71.3	52	0.4
売 上 総 利 益	5,509	28.8	5,516	28.7	7	0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,606	24.1	4,395	22.9	211	4.6
営 業 利 益	902	4.7	1,121	5.8	218	24.2
営 業 外 収 益	49	0.3	36	0.2	13	26.7
受 取 利 息	26		3		23	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		13		13	
受 取 手 数 料	-		4		4	
雑 収 入	23		15		7	
営 業 外 費 用	609	3.2	239	1.2	369	60.7
支 払 利 息	508		203		304	
そ の 他	100		35		65	
経 常 利 益	342	1.8	917	4.8	575	167.8
特 別 利 益	12,520	65.4	-	-	12,520	-
債 務 免 除 益	12,510		-		12,510	
そ の 他 特 別 利 益	10		-		10	
特 別 損 失	11,775	61.5	51	0.3	11,723	99.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	684		-		684	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	577		-		577	
不 動 産 評 価 損	8,318		-		8,318	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	1,157		23		1,133	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	138		4		134	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	60		4		55	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	45		16		29	
そ の 他 の 特 別 損 失	791		2		789	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,087	5.7	866	4.5	221	20.3
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	60	0.3	60	0.3	0	0.2
過 年 度 法 人 税 等	-	-	41	0.2	41	-
当 期 純 利 益	1,027	5.4	765	4.0	261	25.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円 百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 金 額		当 連 結 会 計 年 度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 金 額	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,929		358
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,027		765	
2 減資による利益剰余金増加高		7,543	8,571	-	765
利益剰余金減少高					-
利益剰余金期末残高			358		406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087	866
債務免除益	12,510	-
減価償却費	499	470
貸倒引当金の増減額	88	11
退職給付引当金の増減額	220	346
賞与引当金の増減額	5	27
受取利息及び受取配当金	26	3
支払利息	508	203
投資有価証券評価損	684	-
投資有価証券売却損	577	-
ゴルフ会員権等評価損	138	4
ゴルフ会員権売却損	60	4
固定資産除却損	44	8
固定資産売却損	1,113	15
固定資産評価損	8,318	-
売上債権の増減額	695	1,485
棚卸資産の増減額	511	209
仕入債務の増減額	975	679
前受金の減少額	-	174
その他の	24	162
小計	878	1,324
利息及び配当金の受取額	26	3
利息の支払額	550	198
法人税等の支払額	62	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	1,071
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	2	0
投資有価証券の売却による収入	1,929	0
固定資産の取得による支出	3,381	238
固定資産の売却による収入	453	830
ゴルフ会員権の売却による収入	156	6
貸付金の増減額	26	13
その他の投資の増減額	168	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	687
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,071	321
長期借入金による収入	4,424	-
長期借入金の返済による支出	3,474	1,413
社債の償還等による支出	10,044	-
新株発行による収入	1,000	-
自己株式の増加による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	1,737
・現金及び現金同等物の増減額	1,377	21
・現金及び現金同等物期首残高	1,945	567
・現金及び現金同等物期末残高	567	588

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 1社
南東洋シャッター株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項
連結財務諸表提出会社と同じもの 1社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 棚卸資産 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定額法
なお、主な耐用年数は建物 3～50年、機械装置及び運搬具 2～13年であります。
 - 無形固定資産 主として定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,083百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,573 百万円	5,927 百万円
2. 自己株式数	91,980 株	116,888 株
3. 担保資産及び対応債務		
担保に供している資産の額		
有形固定資産	5,809 百万円	9,092 百万円
定期預金	81 百万円	- 百万円
計	5,891 百万円	9,092 百万円
上記に対応する債務		
借入金	7,355 百万円	7,605 百万円
手付金返還債務	81 百万円	- 百万円
4. 割引手形残高	1,662 百万円	352 百万円
5. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
給料手当	1,911 百万円	1,918 百万円
従業員賞与	110 百万円	146 百万円
退職給付費用	493 百万円	628 百万円
賃借料	521 百万円	274 百万円
貸倒引当金繰入額	38 百万円	65 百万円
6. 不動産評価損の主な内訳		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土地	6,448 百万円	- 百万円
建物	1,860 百万円	- 百万円
7. 固定資産売却損の主な内訳		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土地	792 百万円	3 百万円
建物	307 百万円	11 百万円
8. 特別損失のうちその他の主な内訳		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース解約金	684 百万円	- 百万円

9. 現金及び現金同等物の当連結会計年度（前連結会計年度）末残高と当連結貸借対照表（前連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金勘定	567 百万円	588 百万円
現金及び現金同等物	567 百万円	588 百万円

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	機械及び装置・工具他	機械及び装置・工具他
取得価額相当額	142 百万円	97 百万円
減価償却累計額相当額	116 百万円	23 百万円
期末残高相当額	25 百万円	74 百万円

〔なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。〕

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1 年 以 内	22 百万円	18 百万円
1 年 超	3 百万円	56 百万円
合 計	25 百万円	74 百万円

〔なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。〕

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
支払リース料	77 百万円	26 百万円
減価償却費相当額	77 百万円	26 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10 パーセント未満のため、記載を省略しております。

6. 連結製品別売上明細

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

期 別 品 名	前 連 結 会 計 年 度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		当 連 結 会 計 年 度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
軽量シャッター	3,088	16.1	2,954	15.4
重量シャッター	9,894	51.7	9,836	51.2
シャッター関連	1,211	6.3	1,353	7.1
シャッター計	14,193	74.1	14,144	73.7
スチールドア	3,414	17.9	3,787	19.7
建 材 他	1,533	8.0	1,269	6.6
合 計	19,142	100.0	19,201	100.0

(注)従来、建材他に含んでおりました、スチール・ドアは金額の比重が高くなりましたので、当連結会計年度より区分して、表示しております。

7. 有 価 証 券

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	0	0	0
合 計		0	0	0

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,507	40	617

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

非上場株式（店頭売買株式を除く）

12 百万円

（当連結会計年度）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	0	0	0
合 計		0	0	0

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

非上場株式（店頭売買株式を除く）

12 百万円

8. 関連当事者との取引

（前連結会計年度）

（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
退職給付債務	7,676 百万円	7,963 百万円
年金資産	3,792 百万円	4,604 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	3,884 百万円	3,359 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,666 百万円	1,527 百万円
未認識数理計算上の差異	1,740 百万円	981 百万円
未認識過去勤務債務	229 百万円	203 百万円
退職給付引当金（ + + + ）	706 百万円	1,053 百万円

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	287 百万円	312 百万円
利息費用	242 百万円	228 百万円
期待運用収益	146 百万円	130 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	138 百万円	138 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	78 百万円	186 百万円
過去勤務債務の費用処理額	25 百万円	25 百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	576 百万円	710 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.00%	3.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年